

代表取締役社長 社長執行役員

岩田 圭一



住友化学グループの持続的成長と サステナブルな社会の実現を目指します。

住友化学グループは、住友の事業精神の一つである「自利利他 公私一如（事業は自らを利するとともに、社会を利するものでなければならない）」のもと、これまでも経済価値と社会価値を一体的に創出してきました。今後も、総合化学メーカーならではの強みを発揮し、イノベーションと事業を通じてサステナブルな社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、企業価値の向上を実現していきます。

新型コロナウイルス感染症への対応

化学の総合力を活かして、
感染拡大防止や将来のパンデミック対策
などに貢献していきます。

2020年の春に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大して以降、住友化学は全世界の従業員の健康・安全の確保を最優先に取り組んできました。同時に、社会に必要な素材を供給する責任を果たすため、安定操業の継続についても尽力しており、現在のところ、操業面で大きな影響は出ていません。

業績面への影響は後ほどお話ししますが、私が今回の件で改めて実感したことは、化学産業は社会インフラを支える間口の広い産業であり、イノベーションを通じて幅広い分野で社会に貢献できるということ

です。化学メーカー各社が感染拡大防止へさまざまな貢献策を実施しましたが、当社としてもグループを挙げて感染拡大防止に取り組んでいます。治療薬の原薬製造はまさに事業を通じた貢献ですし、農業用のフィルムを医療用ガウンの素材として緊急かつ優先的に提供したことは、当初全く想定していなかった用途開発であり、これも一つのイノベーションの例といえると思います。研究開発分野でも、子会社の大日本住友製薬がCOVID-19リサーチデータベースという医療分野のデータベースを無料公開する取り組みに参画するなど、多方面で取り組みを行いました。今後も、化学の総合力を活かして、感染拡大防止や将来のパンデミック対策などに貢献していきます。

感染症拡大防止への貢献

ファビピラビル(アビガン)、レムデシビルの原料供給	家庭用抗ウイルス性除菌剤の提供
医療用ガウン向けポリエチレンフィルムの供給	産業用抗ウイルス剤の提供
COVID-19 Research Databaseへの参画	万能インフルエンザワクチンの共同研究
COVID-19診断センサーを開発するナノセント社への資金提供	天然抽出物由来の抗ウイルス剤の開発
医療防護具の寄付 (N95マスク、ガウンなど)	COVID-19対策 北里プロジェクトへの寄付

化学の総合力を活かして、コロナウイルス鎮静化に貢献

中期経営計画の進捗

事業環境は厳しさを増していますが、総合化学メーカーならではのメリットを実現していきます。

2019年度の業績についてお話しします。米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速の影響を受け、石油化学部門において製品市況が下落しました。健康・農業関連事業部門では、北米での天候不順に伴い農薬の出荷が減少し、メチオニン市況も下落しました。また、医薬品部門では、北米での非定型抗精神病薬ラズダグの出荷が増加しましたが、ロイバント社との戦略的提携に伴う先行費用が大きな負担となりました。そこに新型コロナウイルス感染症拡大の悪影響も加わったため、連結コア営業利益は前年度に比べ大きく減益となりました。

2020年度の業績に関しては、海外農薬の出荷回復を見込むものの、石油化学品の市況低迷や、医薬品の新薬開発にかかる先行費用負担の影響が大きいものと予想しています。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に自動車関連およびディスプレイ関連での需要減少が懸念されることから、業績の急速な回復は見込めない状況です。

このように、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増していますが、現中期経営計画で掲げた基本方針については、取り組みの手を緩めるつもりはありません。

「次世代事業の創出加速」については、合成生物学分野での戦略的パートナーであるコナジェン社や、臭気検知デバイスを開発するナノセント社といったスタートアップ企業や、固体型電池をテーマに共同研究を行っている京都大学などアカデミアとの連携を進め、イノベーションエコシステム(継続的にイノベーションを創出するシステム)の構築を進めました(P37参照)。

「デジタル革新による生産性の向上」についても、製造分野では愛媛工場および大分工場の全ての製造部に電子日報を導入したほか、研究開発分野では、材料設計におけるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用を進めました(P67参照)。

また、本年度はこのような諸取り組みに加え、事業ポートフォリオの高度化について優先度を上げて注力します。当社グループの多様な事業構成は、コロナ不況下において一定の抵抗力となっていると考えていますが、より強靱な収益基盤を構築するためには、一つひとつの事業の収益力を上げていく必要があります。その上で、さまざまな事業や技術シナジーを発揮し、「コングロマリット・プレミアム」という総合化学メーカーならではのメリットを実現していきたいと思えます。また、これまで複数の大型戦略投資を実施しましたので、これらの買収の成果を早期に実現させるため、PMI(統合プロセス)を確実に実施していくことも重要な課題です。

今後の持続的成長に向けて

早期に業績を回復させ、改めて体制を立て直して取り組んでいきます。

現中期経営計画の最終年度となる2021年度のコア営業利益は、2,800億円を目標として掲げています。足元ではメチオニン市況の反転上昇などの好材料も出てきており、仮に医薬品事業の大型買収に伴う先行費用やコロナ不況の影響がなければ、石油化学品の市況次第では手が届いていた可能性もありましたが、残念

ながら事業環境の前提が大きく変わったため、この目標値の達成は非常に厳しい見通しです。今後、早期に業績を回復させ、次期中期経営計画の最終年度である2024年度までには、当該目標水準の損益が達成できるよう、改めて体制を立て直して取り組んでいきます。

そのための成長ドライバーを3つ紹介します。健康・農業関連事業部門においては、本年実施したニューファーム社の南米事業買収により、世界最大かつ成長著しい農薬市場であるブラジルを中心とした南米での



直接販売体制を確立しました。これを最大限に活用することで、2021年にブラジルで上市予定の大豆用の新規大型殺菌剤INDIFLIN™の飛躍的な拡販が可能となります。南米やインドを中心に農薬事業を拡大することにより、2020年代半ばには800億円のコア営業利益を目指します。

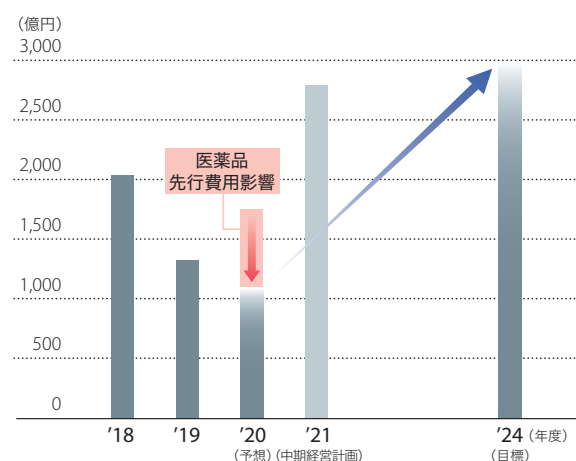
また、医薬品部門は、主力品であるラツォダの独占販売期間終了後の後継製品育成が数年来の課題でありましたが、当社の子会社である大日本住友製薬が昨年12月に開始したロイバント社との戦略的提携により、子宮筋腫などの治療薬であるレルゴリクスや、過活動膀胱の治療薬であるビベグロンなど、複数の大型新薬を獲得できました。これらは順調に開発が進んでおり、早期の販売開始を予定しています。2023年度以降には獲得した新製品の販売が伸長し、2024～2025年度以降には1,000億円を上回るコア営業利益を見込む成長軌道に回帰します。

加えて、情報電子化学部門とエネルギー・機能材料部門では、EV市場の拡大、5G通信需要の拡大などを背景に、電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチック、半導体材料などに加え、フレキシブルディスプレイ用部材などの高機能製品の販売を拡大することで、両部門合わせたコア営業利益は800億円を目標としま

す。これら3領域を合わせて、合計2,600億円のコア営業利益を2020年代半ばには達成できるよう取り組んでいきます。これにキャッシュカウとして石油化学部門の業績がプラスアルファされるのが理想ですが、業績のボラティリティが比較的高い石油化学部門に過度に頼らない損益構造をつくり上げたいと考えています。

また、大型戦略投資により悪化した財務体質についても、投資の厳選、資産売却、CCC改善それぞれに取り組み、2024年度までには、目標としているD/Eレシオ0.7倍に戻していきたいと考えています(P23参照)。

コア営業利益の見通し



サステナビリティ推進に向けた取り組み

「経済価値」と「社会価値」をともに創り出し、持続的な成長の実現を目指します。

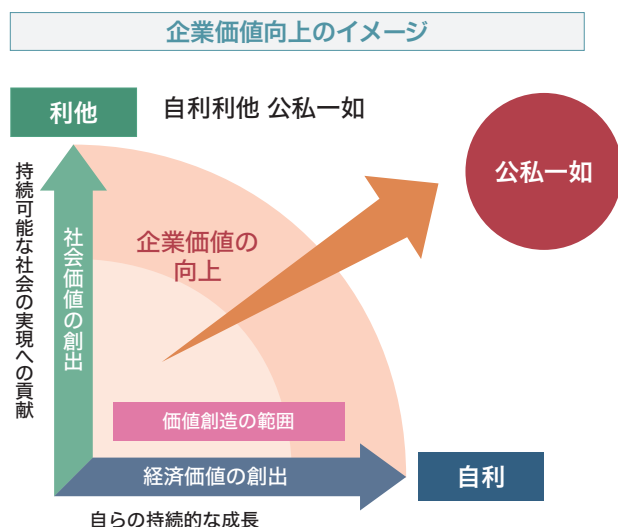
住友化学グループは、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することによって「経済価値」と「社会価値」をともに創り出し、当社グループの持続的な成長を実現することを目指しています。これに向けた取り組みをさらに充実させ、加速していくために、新たな諸施策をスタートしています。

2019年3月、環境負荷低減やヘルスケア分野への貢献など、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」に加え、安全、人権尊重、コンプライアンスなど、事業継続のための基盤となる項目を特定しました。続いて同年11月には、マテリアリティについて主要取り組み指標「KPI」を設定しました(P27参照)。KPIの設定にあたっては、外部有識者にご意見を伺い、サステナビリティ推進委員会で審議を行いました。気候変動やエネルギー、食糧問題、感染症対策などを対象とする「社会価値創出に関するマテリアリティ」については、持続可能な開発目標SDGsに定められたターゲットを参照してKPIを設定し、国際社会が直面している重要課題の解決へのコミットメントを示しています。今後、KPIを活用し、当社の取り組みの進捗状況を積極的に

発信していくとともに、ステークホルダーとの協働も進めながら、社会課題に対する新たなソリューションの開発と提供を加速していきたいと考えています。

サステナブルな社会の実現に向けた取り組みとして、当社が特に力を入れているのが気候変動問題への対応です。GHG排出削減目標であるScience Based Targetsを設定し、その実現に向けた諸施策を実施しているほか、環境負荷低減に資する当社の製品・技術の普及を促進するための「Sumika Sustainable Solutions (SSS)」というプロジェクトを推進しています(P29参照)。さらに、シナリオ分析を行い、気候変動に関連する当社にとってのリスクと機会を特定し、課題の解決に向けた新たなアクションを企画・実行していく事業部門横断の取り組みにも着手しました(P69参照)。

また、本年4月には、石油化学部門などで培った触媒や化学プロセスの設計といったコア技術を活用し、環境負荷低減の技術開発に取り組む組織を石油化学製品研究所内に新設しました。複数の研究所に分散していたテーマを集約し、研究者を約30名体制に強化することで、研究開発の飛躍的な加速を期待しています。ここで取り扱うテーマのうち、プラスチック資源循環の分野では、他社との協業やアカデミアとの連携を通じ、ケミカルリサイクル技術の開発に挑戦しています。これは、ごみや廃プラスチックを化学的に分解し、プラスチックなどの石油化学製品の原料として再利用する取り組みです。ケミカルリサイクル技術が実用化されれば、化石資源の使用量と廃プラスチック排出量、さらに廃プラスチック焼却時に発生するGHG排出量を削減することができると考えています(P71参照)。



株主・投資家の皆さまへ

当社の株主であることを 誇りや喜びに感じていただけるよう、 企業価値の向上を実現していきます。

私は、株主・投資家の皆さまは重要なステークホルダーと認識しており、皆さまの存在を常に意識して日々の事業と経営に取り組んでいます。株主還元については、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。また、中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

2019年度の年間配当は、業績が前年度から大幅な減益となったため、株主・投資家の皆さまには大変申し訳ございませんが、前年度の22円に比べて5円減配となる1株当たり17円とさせていただきました。

当社の目指す姿は、住友の事業精神である「自利利他 公私一如」、すなわち住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない、とする考えを体現し、経済価値と社会価値を一体的に創出することです。化学が果たすべき役割の重要性が一段と増しつつあるなか、住友化学グループは、化学の強みを発揮し、イノベーションと事業を通じてサステナブルな社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、企業価値の向上を実現していきます。そうすることで、当社の株主であることを誇りや喜びに感じていただける、そういう会社になることを目指しています。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

